

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 国軍と3勢力が合意、ワ州連合党など

ミャンマー国軍と、ワ州連合党(UWSP)など3つの少数民族武装勢力は、首都ネピドーで7日まで3日間にわたり会合を開き、最終日に合意文書を交わした。国軍は、8月までに総選挙を実施して「民政移管」を達成することで、2021年2月のクーデター以降の混乱を収めたい方針で、各地の少数民族武装勢力に協力を呼びかけている。今回の交渉には、軍事力が大きいワ州連合軍(UWSA)を抱えるUWSPの他、民族民主同盟軍(NDAA)とシャン州進歩党(SSPP、軍事組織はシャン州軍北部=SSA-N)、モン・ラ特別自治区の民族民主同盟軍(NDAA)の関係者が参加した。3勢力はテインセイン政権下の11年からの和平協議が形となった全土停戦協定(NCA)に署名していないが、クーデターで実権を握った国軍の呼びかけに応じて昨年からの交渉を進めていた。合意文書の詳細は公表されていないが、国軍がさまざまな特権を享受する2008年憲法を修正し、少数民族の自治権をより強めることが交渉の焦点だったようだ。国軍は、クーデターで政権を追われた民主派勢力を弾圧する一方、少数民族武装勢力を取り込もうとしている。国軍は昨年12月27～29日、NCAに署名済みの5勢力とも合意文書を交わしており、年末年始で妥結相手が8勢力まで増えたことになる。

2. 印市民組織、ミャンマー国境の柵設置に反対

インド北東部のマニプール州で進む、同州とミャンマー北西部ザガイン地域との国境にフェンスを設置する計画の再開を巡り、現地の市民組織が反対の姿勢を示している。両州の境界線問題が解決していないためというのが理由だ。フェンス設置計画を再開しているのはインド政府。マニプール州の一部地域が対象となっている。これに対し、32の市民団体が加盟する「ユナイテッド・コミッティー・マニプール(UCM)」が反対を表明した。UCMは、フェンスを設置する前に国境線の問題を解決すべきだと強調。政府がフェンス設置を強行するなら、反対運動を展開するとの考えを示した。両州の国境線を巡っては、UCMが専門家の協力を得て作成した現地の状況に関する報告書を先ごろ、モディ首相と内相に提出。これを受けてマニプール州政府のビレン・シン首相は、国境線が設定されている地域でフェンス設置を進めると述べていた。州政府はミャンマー国境にフェンスを設置すれば、違法薬物や不法移民の流入、反政府組織の活動を抑止できると主張している。マニプール州に位置するミャンマーとの国境は398キロメートルに及び、両国の地元住民は、国境から16キロメートル以内であれば相手国内を自由に移動できるようになっている。UCMは、州内にあるミャンマーとの国境3カ所を特定し、合わせて約10キロメートルにわたり国境線が定められていないと指摘。インド内務省の年次報告書によると、マニプール州内で35キロメートルにわたり、ミャンマーとの国境線が定められていないとされている。インド北東部ではここ数年、反政府組織による攻撃は減少しているが、2021年2月に起こったミャンマーのクーデター以降、多くの同国国民が国境を越えてマニプール州やミゾラム州に避難している。違法薬物取引も多発している。

3. 市民防衛隊が国軍駐屯地を襲撃＝ザガイン管区

ミャンマーで1日午後4時ごろ、ザガイン管区の国軍駐屯地を市民防衛隊(PDF)合同軍が襲撃し、多数の死傷者が発生した。同管区キンウー郡市民防衛隊など複数のPDFが合同軍を結成し、キンウー郡アレーショー一村にある国軍駐屯地を襲撃、国軍側に多数の死傷者が発生した。市民防衛隊の広報は「国軍兵士と国軍系暴力集団ピューソーティーが駐屯している施設に対し、東側と西側から挟み撃ちする形で襲撃。戦闘は5時間にわたって続いた」とコメント。PDF側に死傷者は発生していないという。

4. ALP、幹部3人の殺害はAAの犯行と主張

ミャンマー西部ラカイン州で今月初め、少数民族の政治組織、アラカン解放党 (ALP) の指導者3人が殺害された。同党は、同州の少数民族武装勢力アラカン軍 (AA) とその政治組織アラカン統一連盟 (ULA) の犯行と非難している。ラカイン州の州都シットウエで4日夕方、アラカン解放党の軍事組織、アラカン解放軍 (ALA) で参謀長だったカインソーミャ大将、大隊長だったカインチョーソー中佐、チョーミンソー大尉が射殺された。3人は国軍が主催した独立記念日の式典から車で戻る途中だった。同党は5日に発表した声明で、3人の殺害はアラカン軍とアラカン統一連盟の犯行と主張した。だが両組織はこれを否定。アラカン軍のカイントウッカ報道官は同州拠点のナリンジャラニュースに対し、「アラカン解放党では内部分裂が起きている」と話し、敵対する内部勢力による犯行の可能性を示唆した。アラカン解放党は政府との停戦協定 (NCA) に署名している。2021年2月のクーデター以降は、国軍のミアウンフライン総司令官との和平交渉に応じ、軍との良好な関係を維持している。一方でアラカン軍と国軍の間では昨年、武力衝突が増加。同年11月末から一時停戦しているものの、アラカン軍は国軍との戦闘を続けると表明している。

5. アジアハイウェイで戦闘＝国軍兵士48人死亡

ミャンマーのカイン州コカイン郡のアジアハイウェイ (ミャワディーコカレイ区間) で戦闘が激化しており、2022年12月19～31日に国軍兵士48人が死亡したことが明らかになった。戦闘は国軍側から軽歩兵大隊や大砲大隊など多数の兵士が投入され、市民防衛隊 (PDF) 側はカレン民族独立軍 (KNLA) やコブラ戦線、ナーガ戦線、白虎戦線、フェデラルウイングス (ドローン部隊) などが応戦した。戦闘で少佐2人を含む国軍兵士48人が死亡、61人が負傷したという。PDF側は1人が死亡、10人が負傷した。

6. 路線バス内に監視カメラ設置＝強盗やスリ事件多発で

ヤンゴン管区運輸局 (YRTA) は、同管区を走行するヤンゴン・バス・サービス (YBS) が運営するバス車内に監視カメラ (CCTV) を設置した。車内での強盗やスリ事件が多発しているため。CCTVが設置されたバスの路線は15。他の路線を走行するバスにも設置する予定。また、車載情報通信 (テレマティクス) システムも全車両に導入する考え。YBSは3200台を所有。運行する路線数は計116で、1日当たりの平均利用者数は140万人。

7. 靴工場の元労働者が再雇用を拒否、条件不当

ヤンゴンにある靴メーカーで、ストライキを組織したとして解雇された後に復職を要請された元従業員らが再雇用契約を拒否していたことが分かった。企業側が提示した条件は不当かつ一方的な内容だと主張している。この靴メーカーは、ヤンゴン北西部シュエピタ郡区にある台湾系靴メーカーのミャンマー・ポウチェン。世界的なスポーツブランドであるアディダス製品の生産を受託している。昨年10月に約2,000人の従業員が賃金引き上げや労働条件の改善を要求し、3日間にわたりストを実行。これに対しポウチェンは、労働者の要求を拒否し、ストを主導したとして26人を解雇した。同社は12月下旬、26人に職場復帰を要請し、再雇用契約書に署名するよう求めたが、うち17人が署名を拒否した。労働組合長を務めるピョーティダウイン氏は、「経営側の提案は、解雇期間中の給与は補償するが、残業手当の支払いや休暇取得の保証、妥当な生産目標の設定などわれわれの要求を全て無視したものだ」と説明した。これまでの要求をあきらめ、今後は抗議活動を行わないことも求められたという。署名を拒否した労働者らは、アディダスに救済を要請する方針を示している。

8. 新年を祝う酒宴で10人死亡＝毒殺か

ミャンマーのカチン州ルエジェー市内の酒場で、地酒を飲んだ客10人が相次いで死亡した。調べによると、ミャンマー・中国国境付近に位置するカチン州モーマウ郡ルエジェー市内の酒場で、地酒を飲んだ男性10人が次々と倒れ、その場で死亡した。保健所の職員は「10人は酒を飲み始めて数分のうちに倒れた。市内でこのような出

来事は初めてだ」とコメントした。酒に毒物が含まれていたとみられ、地元警察は酒場の店主とバモー市内にある醸造元の経営者を逮捕し、取り調べを行っているという。

9. ティラワ経済特区への外国投資、20億ドル突破

ミャンマー投資・対外経済関係省の投資企業管理局(DICA)によると、ヤンゴン近郊にあるティラワ経済特区(SEZ)への外国直接投資総額(既存企業による増資も含む)が、2022年11月時点で計21億8800万米ドル(約2900億円)に達した。ミャンマー投資委員会(MIC)は、肥料、セメント、付加価値の高い食品、鉄鋼、医薬品、医療機器などを製造する企業の投資プロジェクトを優先して認可。同区内の「ゾーンA」と「ゾーンB」で、約100の工場が現在操業している。

10. シャン州の金鉱開発、洪水や環境汚染を発生

ミャンマー北東部シャン州で、金鉱開発のための森林伐採が原因となる洪水や、鉱業廃棄物による環境汚染が発生しているようだ。タチレク郡区に住む男性は、金鉱は鉱業廃棄物を付近の川に直接廃棄していると指摘。川の氾濫で、自宅と農地に有害物を含む川水が流れ込み、農作物の植え付けができなくなり、水質汚染されて釣りで生計を立てることもできないと語った。別の住民女性は、昨年10月の洪水で自宅を失った。親族の敷地に張ったテントで娘2人らと生活しているが、井戸にも泥が流れ込んだため、料理には泥水を使わざるを得ないという。シャン州の人権団体シャン人権基金(SHRF)によると、タチレク郡区では20年半ばに8社、21年には5社に採掘の認可が下りた。国軍関係者が関与している企業が複数あるようだ。環境団体などは、資金源を求める国軍が鉱業許可を多発しているとの見方を示している。

11. 総選挙のための国勢調査を開始＝軍評議会

ミャンマー軍評議会(SAC)は、総選挙を実施するために国内各地で国勢調査を開始した。ヤンゴンの一部郡区では、7日から地区長により国勢調査が実施されており居住者全員の氏名や生年月日のほか、就業先の住所などが記録されているという。このほか首都ネピドーでは6日から、ラカイン州やタニンダリー管区でも9日から国勢調査が行われている。

12. 軍評議会の統治下で外国投資が大幅に落ち込む

ミャンマー軍評議会(SAC)による統治下で、外国投資が大幅に落ち込んだことが明らかになった。SAC傘下の投資企業管理局(DICA)によると、2022年4月1日から12月31日の外国投資額は14億6200万米ドル(約1935億円)で、NLD政権下の19年同時期(48億米ドル)と比較して3分の1以下に落ち込んでいる。直近の外国投資のうち最も多かったのは、エネルギー分野で8億米ドル、次いでサービス業に4億米ドルが許可された。国別では、シンガポールが11億5400万米ドルで最も多く、次いで香港が1億6500万米ドル、中国が9000万米ドルと続いた。

13. 軍評議会トップの発言を実業家が批判

ミャンマー軍評議会(SAC)トップのミアウンフライン国軍総司令官が4日の独立記念日に経済政策に関して訓示を行ったが、経済界からは「現実とかけ離れている」と批判の声が上がっている。ミアウンフライン総司令官は「生活用品を海外から輸入することを止め、国内で生産し海外に輸出できるように努力しなければならない」と訓示した。ある実業家はこれに対し「総司令官はミャンマーの現状が分かっておらず、思いつままま訓示している。ミャンマーの製造業は技術や設備、資金、人材のいずれも不十分で、何も作ることができない」と指摘。傘骨や生地などを輸入し国内の職人が組み立てている傘の生産を例に挙げ、「原材料は何も作れない状態でどうやって輸出できるのだろうか」と批判した。

《一般情報》

◎タイ

1. カジノ合法化を審議、東南ア最大の施設検討

タイの下院は12日、カジノ合法化について本会議で審議を開始する。議会で承認後、閣議提出する見通し。シンガポールやマカオをモデルに、これらを超える規模のカジノ開設を検討している。サッカーくじや各種オンライン賭博の合法化も目指す。下院は2021年末、合法カジノを含む総合娯楽施設の設置を検討する特別委員会を設置し、カジノ合法化について検討。特別委員会がこのほど詳細な審査を終え、総合娯楽施設の設置を提案した。娯楽施設案は五つ星ホテルや商業施設、美容クリニック、スパ、遊園地を含み、カジノが敷地全体の5%を占める。設置に向けて首相を委員長とする委員会を設置し、官民が連携してシンガポールを上回る施設を設置することを提案している。設置先の候補は、首都バンコクと東部3県(チョンブリ、ラヨン、チャチュンサオ)の経済特区(SEZ)「東部経済回廊(EEC)」でスワンナプーム、ドンムアン、ウタパオ空港のいずれかから半径100キロメートル以内、主要観光都市22市、国境に近い都市など。特別委員会は、カジノ施設の設置に向け、まずオンライン賭博・同様のゲームを合法化するよう提案。内務省に最適な罰則や税制を定めるよう求めた。またカジノはタイ人・外国人が利用できるが、タイ人は21歳以上で過去6カ月の預金残高証明書を提示し、預金額が50万バーツ(約197万円)以上あること、カジノで得た利益を所得として申告することなどを条件として提示した。カジノ合法化については、世論調査で国民の支持が36%にとどまっている。

◎カンボジア

1. カジノで火災、約20人死亡＝約100人負傷

タイと国境を接するカンボジア北西部ポイペトのカジノ併設ホテルで12月28日深夜、火災が発生し、政府系メディアによると、約20人が死亡、100人近くが負傷した。他にも巻き込まれた客や従業員がいる恐れがあり、捜索が続いている。火災が起きた「グランド・ダイヤモンド・シティー・ホテル・アンド・カジノ」では、400人以上の従業員が働いていた。現場の様子を撮影した映像には、炎に包まれた建物から人が飛び降りる様子が映っている。死傷者の大半はカンボジア人とタイ人で、けが人の一部はタイ側の病院に搬送された。カンボジアのカジノは外国人客に人気で、タイなどから旅行者が訪れる。タイ保健省によると、このホテルには多くのタイ人従業員もいた。

2. 中国の江蘇通用科技、5月にタイヤ工場稼働

中国のタイヤメーカー、江蘇通用科技がカンボジア南部のシアヌークビル経済特区(SSEZ)で建設中の自動車タイヤ工場が、5月に稼働する見通しだ。シアヌークビル州政府の広報担当者が明らかにした。江蘇通用科技は2022年初頭に工場の建設を開始した。敷地面積は28ヘクタール、投資額は3億米ドル(約397億円)とされ、トラックなどに装着されるスチールラジアルタイヤを年間590万本製造する能力を持つ。従業員数は約1,600人になる見込み。原材料は主に海外から調達するという。江蘇通用科技は世界で第33位のタイヤメーカー。マキシマ、レッドホース、スターウッドパスといったブランド名で製品展開しており、年間売上高は20年実績で5億2,382万ドルだった。海外では、18年にタイで生産拠点を稼働させている。

◎ラオス

1. ラオス首相辞任＝経済危機で引責

ラオスのパンカム首相(71)は12月30日、国民議会(国会)の閉会に当たり、辞意を表明した。健康問題を理由に挙げたが、改善の兆しが見えない経済危機の責任を取ったとみられる。後任にはソンサイ副首相(56)が選出された。ラオスは通貨キップが2021年末から急落。物価が高騰する一方、失業率は高止まりし、国民生活を圧迫している。パンカム氏は「ラオスが多くの困難を抱える中、もはや任務を全うできない」と辞任の理由を説明し

た。ラオスは社会主義国で、ラオス人民革命党が単独独裁体制を敷く。パンカム氏は21年2月に行われた国民議会選挙後の同年3月、首相に就任していた。ソンサイ氏はカムタイ元国家主席の息子。首相就任に際し、「革命精神をさらに高水準に引き上げる」とあいさつした。

2. 債務返済と財政赤字補填、41兆キープ調達へ

ラオスのブンチョム・ウボンパスト財務相は、2023年の政府債務の返済と財政赤字の補てんに充てるため、41兆1,500億キープ(約3,163億円)を調達する方針を明らかにした。10兆9,500億キープを国内、30兆2,000億キープを海外での債券発行などでそれぞれ調達する計画。調達した資金のうち36兆1,000億キープを国内外からの債務の返済に、5兆500億キープを財政赤字の補てんにそれぞれ割り当てる。同財務相は22年12月に開催された国会で、繰り延べ債務の存在やキープ安などを背景に、23年の債務の返済が拡大すると説明した。政府は財政赤字の縮小に向け、徴税の強化や優先度の低い事業への支出削減などを図る方針を示している。世界銀行は先に、ラオスの政府債務の対国内総生産(GDP)比が22年末までに100%を超えると予想した。

3. 中老鉄道利用者、1年超で900万人に

2021年12月に開通した「ラオス・中国鉄道(中老鉄道)」の中国側区間を含む利用者数が、5日時点で900万人に達したことが分かった。中老鉄道は首都ビエンチャンと中国の雲南省昆明を結ぶ。昆明の鉄道当局によると、約754万人は中国側で、146万人はラオス側で乗車した。今年に入ってから利用者数は1日当たり約2万9,000人と、前年同時期の2倍程度に増加しているという。

◎マレーシア

1. 外国人労働者雇用規制を緩和 最短3日で認可、人手不足に対応

マレーシア政府は、国内の労働力不足に対応するため、外国人単純労働者の受け入れを迅速化する方針を明らかにした。送り出し国15カ国に限り、条件付きで採用申請を最短3日で承認する。また、昨年末に期限を迎えた外国人の不法滞在者を合法的に雇用できる「雇用再調整計画」を1年間延長し、今年末までとした。産業界は政府発表をおおむね歓迎しているが、詳細が不明だとして明確なガイドラインの公表を求めている。

◎インドネシア

1. 高速鉄道のスラバヤ延伸、ルート選定へ試算

インドネシアのエリック国営企業相は、首都ジャカルタと西ジャワ州バンドンを結ぶ高速鉄道を東ジャワ州スラバヤまで延伸するルートに関する建設費を試算していると明らかにした。エリック氏は、どのルートが実現可能か、そうでないかを段階的に検証していくと明らかにした。また、鉄道が公共交通機関のバックボーンとなるべきだと指摘。鉄道整備を進めるために日本との比較研究を実施すると述べた。ブディ運輸相はこのほど、高速鉄道の延伸により、将来的にジャカルタスラバヤ間が4時間で結ばれるとの見通しを示した。一方、ブディ氏は、昨年6月に訪日した際に、ジャカルタスラバヤを結ぶ「ジャワ島北幹線鉄道」の準高速鉄道事業について、日本政府と協議したという。ジャカルタとスラバヤをつなぐ準高速鉄道事業の建設費は60兆ルピア(約5,080億円)と見積もっている。インドネシア政府が土地を収用し、建設費には国際協力機構(JICA)の支援を充てる方針だ。

2. 共産党員虐殺で深い遺憾、ジョコ大統領

インドネシアのジョコ大統領は11日の記者会見で、**50万~200万人ともいわれる共産党員らの大虐殺の端緒となった1965年の「9・30事件」**など計12の事件について「人権侵害を認め、遺憾の意を深く示す」と表明し、被害者の権利回復を約束した。12の事件はスハルト政権への反発に起因した98年の首都ジャカルタ暴動のほか、スマトラ島北端アチェ州やニューギニア島西部パプア地方での独立派武装組織の掃討作戦など。ジョコ氏は

「重大な人権侵害が今後起きないように努める」とも述べた。国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) のハルソノ報道官は遺憾の表明を一定評価する一方で「対象事件が少なすぎる。真剣に取り組むなら(犠牲者が埋葬された)集団墓地の記録化や遺族の特定に注力すべきだ」としている。

◎フィリピン

1. 中国、比に3兆円の投資約束 EVや再生エネなど、経済関係強化

3～5日に中国・北京を公式訪問したフィリピンのマルコス大統領は5日、中国ビジネス界から計 228 億米ドル (約3兆円) の投資の約束を取り付けたことを明らかにした。電気自動車 (EV) や再生可能エネルギー事業を中心に両国の経済関係を強化していく。ただ**ドゥテルテ前政権下で約束された中国企業による大型投資の多くは実現しなかったため、先行きに不透明感も残る**。マルコス氏が訪中するのは6月末の大統領就任後初めて。4日に習近平(しゅう・きんぺい) 国家主席と会談したほか、中国ビジネス界との複数の円卓会議に出席した。マルコス氏は5日午後、首都マニラに到着した後に開いた記者会見で「中国のビジネス界から投資に関して大きな反応があった」と強調した。既に建設が始まっている案件などがあると話した。中国企業が約束した投資は、再生エネ事業が 137 億 6,000 万米ドルと最も大きい。EVや鉱物資源の選鉱事業が 73 億 2,000 万米ドル、農業が 17 億 2,000 万米ドルとなる。マルコス氏は中国ビジネス界との会合で、EV事業では組み立てや部品製造、蓄電池の生産に商機があると説明した。フィリピン国内では 2022 年4月にEV産業開発法が施行したほか、23 年3月までにEV産業の振興に向けたロードマップ(行程表)が公表される見通しだ。21 年に鉱山の新規開発が可能になったことを受け、選鉱事業への参入も促した。国内の電力需要が継続して拡大していることにも言及した。マルコス氏は「太陽光や風力、蓄電設備、送電線に接続されていない地域の電力供給で中国企業による投資を期待したい」と述べた。風力タービンや廃棄物由来の発電事業への参入も求めた。マルコス氏は習氏との会談で、経済関係を強化するため二国間貿易の拡大と株式市場の協力で一致した。共同声明ではフィリピンから中国への輸出を増やすことで二国間貿易の均衡を促進することを確認した。証券市場の活性化に向けては、フィリピン証券取引所(PSE)と深セン証券取引所が覚書を交わした。マルコス氏は今回の訪中でフィリピンへの大型投資を取り付けたが、両国の経済関係が強化されるかは不透明な側面がある。ドゥテルテ前大統領は任期中に数回にわたり中国を訪問し、数百億米ドルの投資確約や合意文書を交わした。ただ実現に至った案件は半分もないとされる。中国の円借款で進む予定だった南部ミンダナオ鉄道計画など鉄道事業3件は、資金提供が事実上白紙に戻った。南シナ海での共同資源開発も、ドゥテルテ氏が任期終了間際に協議を打ち切った。マルコス氏は習氏との会談で、南シナ海での共同資源開発に向けた協議を再開することで合意したと語った。ただ、具体的な内容には言及しなかった

2. 黒いキリスト祭、8万8千人行進

フィリピン最大規模のカトリック教徒の宗教行事であるブラックナザレ(黒いナザレ人=イエス・キリスト)祭で8日未明、信者が行進する「信仰の歩み」が実施された。3年ぶりの開催となった今年は約8万 8,000 人が参加した。参加者らはマニラ市中心部のキリノ・グランドスタンドからキアゴ教会までの約6キロメートルを歩いた。ナザレ像を教会の外に出さず、行進も午前1時 30 分から約2時間としたため、混乱や救急搬送される人は少なかった。マニラ警察管区は先に、年末から9日までのブラックナザレ祭の期間中に 500 万人の人出を予想し、警備を強化していた。新型コロナ感染拡大前の 2020 年までは、キアゴ教会に安置されているブラックナザレ像を山車に乗せて練り歩く行事が1月9日にほぼ丸一日かけて実施され数百万人が詰めかけていた。過去2年は実施されなかった。

◎オーストラリア

1. 住宅価格、過去最大の下落 ピークから最速で8.4%落ち込み

オーストラリアの住宅価格が、7日時点で2022年5月のピーク時から8.4%下落し、ピーク時と比較した下落幅としては過去最大となったことが、調査会社コアロジックの調べで明らかになった。ピーク時からの下落速度も過去最速の9カ月未満となり、これまでで最も急で深い落ち込みとなった。金利上昇や生活費高騰により買い手の借り入れ能力が低下しているため、価格は今後さらに下がる見通しだ。コアロジックによると、ピーク時と比較した下落幅がこれまでで最大だったのは17年10月～19年6月の20カ月の期間で、銀行規制当局が投資家への融資を取り締まったことを背景に8.38%落ち込んでいた。地域別ではシドニーが最も落ち込み、ピーク時からの下落幅は13%だった。これにブリスベンの10%、メルボルンの8.6%が続いた。住宅価格がより手頃なペースでは、下落幅は1%未満にとどまった。コアロジックのオーストラリア部門の調査部長、オーウェン氏は、世帯の負債水準が上昇していることから、住宅市場はこれまでよりも利上げに敏感になっていると指摘。「RBAの急速な利上げに市場が反応し、今回の急激な下落を引き起こした」と説明した。住宅価格は、新型コロナウイルス流行時のロックダウン(都市封鎖)期間中、住宅ローン金利が低かったことやより広い家を求める人が増えたことにより、急上昇していた。オーウェン氏は、向こう数カ月でさらなる利上げが見込まれていることから、住宅価格は引き続き下落すると予想し、下落幅が二桁となる可能性もあるとした。同氏は、政策金利が安定するまでは住宅市場の低迷は続くとの見方を示した。

以上